

令和3年度

賃金労働実態調査

令和4年3月

大牟田商工会議所
大牟田雇用対策協会

令和3年度 賃金労働実態調査 調査結果

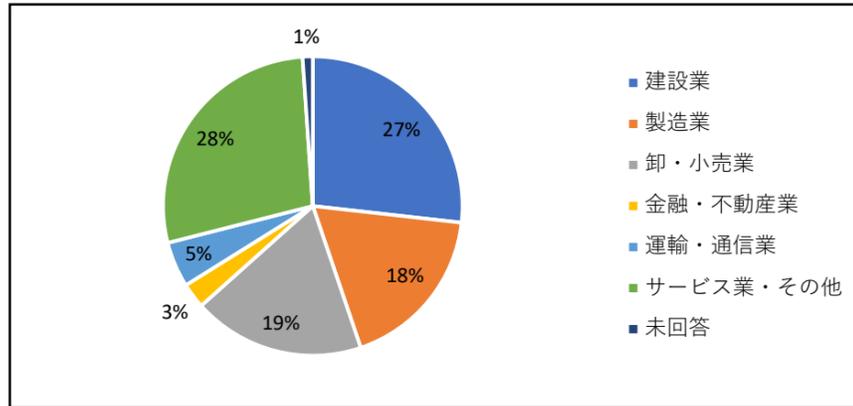
調査期間：令和3年2月1日（火）～2月25日（金）

調査対象：大牟田市内会員事業所600件

回答数：183件（回答率：30.5%）

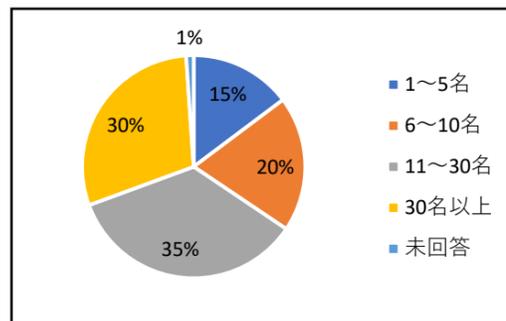
◆業種について n= 183

設問	回答数	割合
建設業	49	27%
製造業	33	18%
卸・小売業	34	19%
金融・不動産業	5	3%
運輸・通信業	9	5%
サービス業・その他	51	28%
未回答	2	1%



(1) 従業員数 n= 183

設問	回答数	割合
1～5名	27	15%
6～10名	36	20%
11～30名	64	35%
30名以上	54	30%
未回答	2	1%

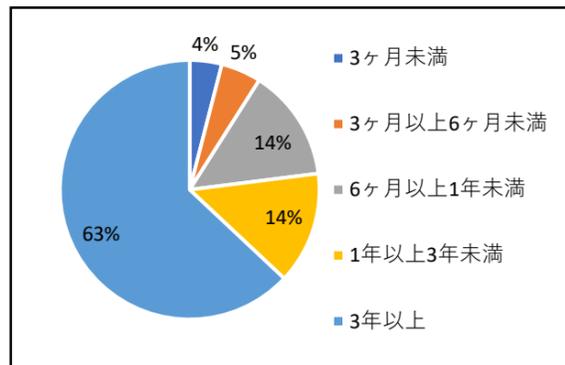


※従業員総数のうち ※複数回答可

	回答数	平均人数
家族従業員	70	3
パート、アルバイト	115	10
中年齢者（45～54歳）	149	11
高年齢者（55歳以上）	159	11

(2) 勤続年数 ※複数回答可

設問	回答数	平均人数	割合
3ヶ月未満	40	2	4%
3ヶ月以上6ヶ月未満	57	2	5%
6ヶ月以上1年未満	96	7	14%
1年以上3年未満	132	6	14%
3年以上	169	29	63%



(3) 賃金形態および基本給額

※従業員ごとに賃金形態が異なる場合は、複数回答可（平均）

設問	金額	回答数
月給	¥245,931	135
日給	¥10,440	46
時給	¥987	85

(4) 各種手当について

①通勤手当について n= 183

設問	回答数	割合
○ 支給している	140	77%
実費	36	
実費の()%	2	
一定額	37	
税法上の非課税限度額	36	
その他	31	
○ 支給していない	37	20%
○ 未回答	6	3%

(以下、回答内容)

- 公共交通機関利用の際は月37,000円を上限として実費支給、10,000円を上限として実費支給、上限20,000円
- 50%（1件）、80%（1件）
- 自家用車、バイク利用の際は距離に応じて一定額支給、徒歩、自転車の場合は月1,000円を支給。
- 片道通勤距離×400円。自宅～事務所までの直線距離0.5kmごとに500円。ガソリンカードを支給。市外の従業員のみ支給。往復距離（km）×¥10×1ヶ月あたりの平均勤務日数。10km以上一定5,000円。

②扶養手当について n= 183

設問	回答数	平均金額	割合
○ 支給している	65		36%
配偶者	50	¥8,050	
第一子	58	¥5,044	
第二子	54	¥4,547	
その他家族	26	¥4,156	
○ 支給していない	101		55%
○ 未回答	17		9%

③精・皆勤手当について n= 183

設問	回答数	平均金額	割合
○ 支給している	35	¥6,891	19%
○ 支給していない	140		77%
○ 未回答	8		4%

④そのほか、支給している手当について

技能手当、住宅手当、役職手当、資格手当、地域手当、作業長手当、残業手当、営業手当、特別手当（お盆、年末年始）、高所（低所）危険手当、乗務手当、責任手当、作業手当、交代手当、都市手当、呼出手当、深夜手当、有給手当、出張手当、現場手当、運転手当、時間外手当、休日手当、夜勤手当、三勤手当、管理職手当、特技手当、固定残業手当、通信手当、単身赴任手当、監督手当、外駐手当、子育て支援手当、保育手当（小学生まで）、宿当直手当、総合職手当、駐車料金補助、被服手当、セールス手当、社宅制度（水道・電気代以外は会社負担）、早出手当、サイトマネージャー手当、禁煙手当
介護職員処遇改善加算を全額支給、国家資格手当、グループ手当、食事手当、成果手当、期末手当、売上目標達成賞、健康手当

特別勤務手当・・・残業や深夜勤務、休日出勤等の特別勤務を行った場合

転勤別居勤務・・・転勤により同居している配偶者と別居し、単身赴任をしている場合

○残業手当・・・（日給/8）×1.25円/Hr

○技能手当・・・担当業務の責任及び経験と知識に応じて、入社3年目から1,000円～25,000円/月支給

○危険作業手当・・・550円/h

(5) 賞与について

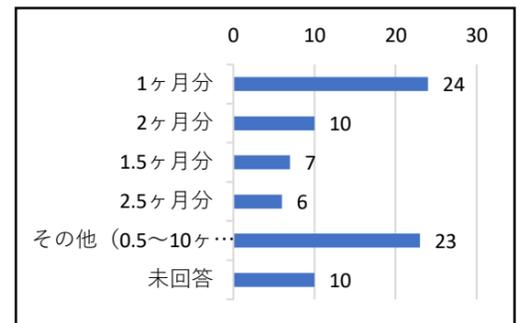
①令和3年度実績

n= 183

設問	回答数	平均金額	割合
○ 支給している	139		76%
夏季手当	136	¥314,765	
冬季手当	135	¥333,433	
○ 支給していない	32		17%
○ 未回答	12		7%

②賞与支給額の算定基準

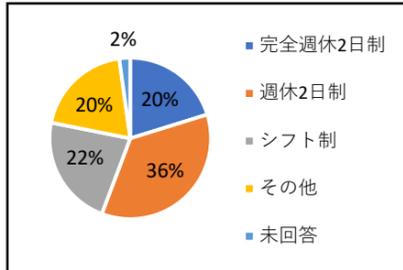
設問	回答数
(イ) 基本給 ()ヶ月分	80
(ロ) 一定額	10
(ハ) その他	49



(6) 休日について

n= 183

設問	回答数	割合
完全週休2日制	37	20%
週休2日制	65	36%
シフト制	41	22%
その他	36	20%
未回答	4	2%



(7) 新規採用について

設問	男	女	回答数
令和3年度実績	251	128	96
令和4年度(予定)	134	61	82

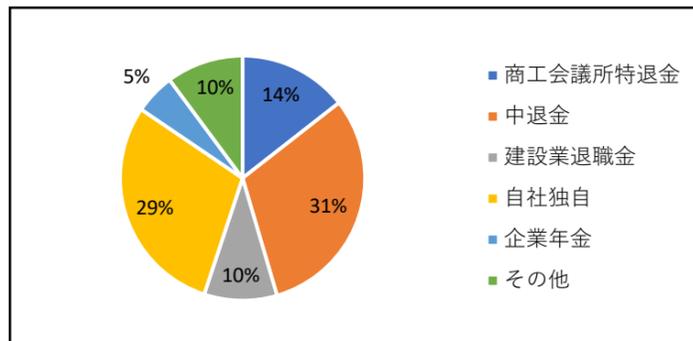
(8) 初任給について

	業種	高卒		短大卒		大卒		院卒	
		事務・販売系	生産・技術系	事務・販売系	生産・技術系	事務・販売系	生産・技術系	事務・販売系	生産・技術系
R3年度(実績)	建設業	176,008	189,269		213,600		218,400		
	製造業	171,391	180,827	180,800	187,488	211,422	202,134		250,000
	卸・小売業	156,678	168,773	184,153	185,773	198,997	207,500		
	金融・不動産業	162,500		170,000		202,500			
	運輸・通信業	178,848	237,348	191,000	180,500	205,000	180,500		
	サービス業・その他	165,392	182,418	170,170	188,014	180,270	192,344		
R4年度(見込)	建設業	152,000	178,950	170,000	192,750	172,500	192,750		
	製造業	167,938	179,955	178,680	186,929	198,486	198,740		250,000
	卸・小売業	169,125	200,000	166,667	182,500	182,500			
	金融・不動産業	160,000				205,000			
	運輸・通信業	193,747	237,348		230,250		230,250		
	サービス業・その他	161,018	174,284	168,170	186,850	171,470	198,900		

(9) 退職金制度について

※複数回答可

設問	回答数	割合
商工会議所特退金	27	14%
中退金	58	31%
建設業退職金	18	10%
自社独自	55	29%
企業年金	10	5%
その他	19	10%

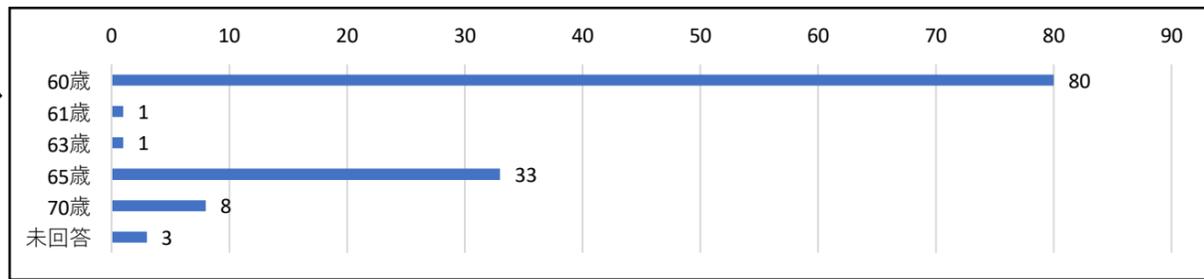


※その他・・・

全共済特退金、退職給付制度など

(10) 定年制について

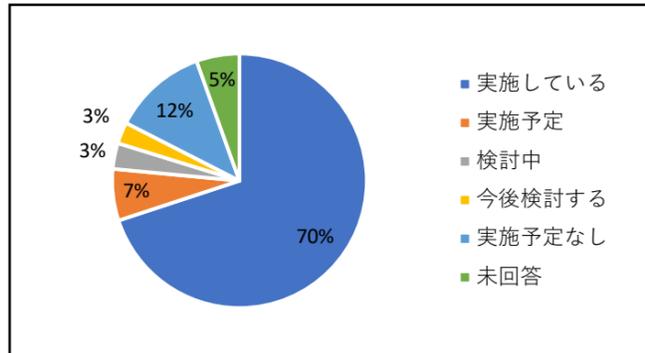
設問	回答数
実施している	126
実施していない	52
未回答	5



(11) 継続雇用（再雇用）制度について

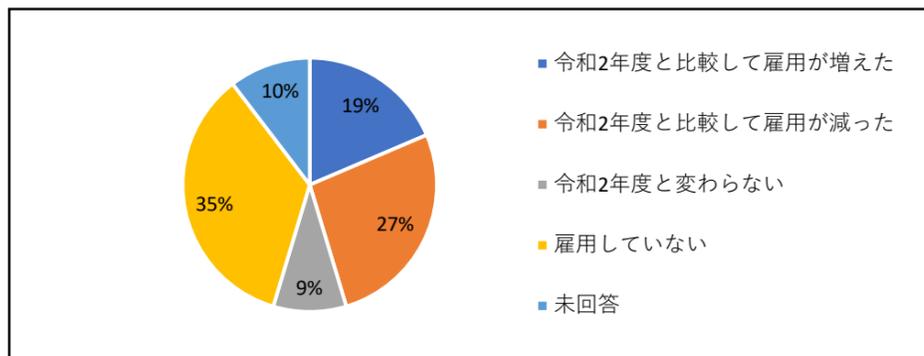
設問	回答数	割合
実施している	128	70%
実施予定	12	7%
検討中	6	3%
今後検討する	5	3%
実施予定なし	22	12%
未回答	10	5%

n= 183



(12) パート・アルバイトについて n= 183

設問	回答数	割合
令和2年度と比較して雇用が増えた	34	19%
令和2年度と比較して雇用が減った	49	27%
令和2年度と変わらない	17	9%
雇用していない	64	35%
未回答	19	10%



○雇用が増えた理由

- ・ 本人の希望による正社員からの雇用形態の変更
- ・ 新規プロジェクトにより人員が必要となったため
- ・ 4月に正社員として採用する予定の学生をアルバイト雇用した
- ・ 店舗数が増えたため
- ・ 土日が忙しいため
- ・ 高齢化と、年金だけでは生活できないため
- ・ 業務拡大のため
- ・ 社員の産休・育休取得による人員補充のため

○雇用が減った理由

- ・ 外国人技能実習生制度の活用を中止し、正社員採用を積極的に行ったため
- ・ 高齢になり退職したため
- ・ 最低賃金上昇による経営圧迫のため
- ・ コロナにより、出荷・製造業務が減少したため
- ・ パートの代わりに正社員を雇用し、定着したため
- ・ 結婚退職
- ・ コロナ感染拡大による工場の生産数減少に伴い、1日の勤務時間が減ったため
- ・ 募集しても応募がない

(13) 最低賃金引き上げに伴う経営への影響について n= 183

設問	回答数	割合
大いに影響している	30	16%
多少影響はあるが、経営に支障はない	62	34%
全く影響はない	26	14%
もともと最低賃金以上の金額を支給していたため、支給額の引き上げを行っていない	62	34%
未回答	3	2%

